

令和6年度事業並びに会務計画

活動基本方針

令和6年1月1日に発生した能登半島地震により、甚大な被害が生じました。亡くなられた方々のご冥福をお祈りし、被災された皆様に心よりお見舞い申し上げます。地元の社員の中には幸いにも亡くなられた方や負傷された方はいなかったようですが、事務所や自宅が損壊した社員が多数報告されています。

静岡協会も大規模な地震が予測される地域に位置しており、万一の際に備えた対策の再検討が必要となります。そのためにもDID地区以外のエリアにおいても世界測地系での測量を積極的に実施してまいります。令和6年度においては、昨年同様協会役員と地区役員が意見交換を行う場を複数回設け、今後の協会運営により一層活かしていきます。

官公署に対しては適切かつ必要とされる提案を行うため、様々な業務研究を進める必要があります。狭あい道路の整備や官民境界確認補助業務などの啓発を継続しつつ、地籍調査の進捗率向上に寄与するために、国土調査法第19条5項に基づく地図作成業務の支援と提案に取り組みます。

さらに、業務推進室等でインプットした新しい測量技術や業務に関する最新の情報を社員へのアウトプットとして研修会などを開催できればと考えております。新入社員に対する研修会も、内容を一層充実させ開催していきます。

また、出前授業や官公署向けの研修会など、調査士会や他会との共催イベントも積極的に推進していきます。

法務局の地図作成事業にも積極的に関与してまいります。御殿場市での登記所備付地図作成事業では、多くの社員及び会員の皆様の協力により2年目作業を現在も遂行しております。ここで改めて感謝申し上げます。

持続可能な開発目標（SDGs11「住み続けられるまちづくりを」）にならって、公嘱協会は公益目的事業を通じて社会への貢献を行います。さらに、官公署に対する提案などの活動を継続していきます。今年も役員や事務局職員が一丸となり、精力的に取り組んでまいります。

事業実施計画

【業務部】

1. WebGISの管理運用
2. 業務処理システムの管理運用
3. 法務局地図作成事業の受託体制強化のための活動・支援
4. 地籍調査事業の受託体制強化のための活動・地区との協働
5. 国土調査法第19条第5項による地図作成業務の支援
6. 狭あい道路整備事業について官公署への提案
7. 官民境界確定補助業務について官公署への提案
8. 登記測量業務の分離発注方式の支援

9. 地区研修会の企画・支援
10. 社員研修会・公開講座の開催
11. GNSS 測量機を用いた登記基準点測量の推進

【総務・経理部】

1. 総会開催に関する準備及び設営
2. 各種会議の開催
 - ・理事会、常任理事会の開催
 - ・地区長会議の開催
3. 顧問税理士との打合せ(毎月)
 - ・毎月の入出金の管理業務
 - ・会計帳簿等のチェック業務
 - ・公益法人会計に関する意見交換
4. 事務局、会務運営について
 - ・職員の執務状況の管理
 - ・会務システム等の運用管理
 - ・予算、決算に関する事項
5. 公益法人としての体制強化
 - ・諸規則に関するより一層の研究と運用
 - ・内閣府への報告
6. その他
 - ・社員の入会及び退会に関する事項
 - ・他の部との連携、サポート

【広報・研修部】

1. 学校への出前授業の開催
2. 官公署 PR 用クリアファイルの作成・発注
3. 協会広報用パンフレットの作成・発注
4. WebGIS への資料登録
5. ホームページの更新
6. 各種行事の写真撮影、記録
7. 社員向け研修会の開催（業務部と連携）
8. 新入社員研修会の開催
9. 土地家屋調査士会との協力連携、行事開催
10. 外部研修会への参加、開催（各地区、各役所との研修会）

令和6年度会務計画

1. 会務関係

公嘱協会の事業の執行を円滑適正に遂行するため他組織と次の各種会議を開催する。

- (1) 静岡県土地家屋調査士会との打合会
- (2) 静岡県公共嘱託登記司法書士協会との打合会
- (3) 他協会との打合会
- (4) 静岡地方法務局との打合会

2. 組織の整備

- (1) 理事会等の運営合理化
- (2) 事務管理の合理化

3. 会議関係

- | | |
|-----------------|----------|
| (1) 定時社員総会 | 1回(9月6日) |
| (2) 正副理事長会 | 必要な都度 |
| (3) 常任理事会 | 10回程度 |
| (4) 理事会 | 10回程度 |
| (5) 監査会 | 2回程度 |
| (6) 地区長会議 | 2回程度 |
| (7) 各部会及び各委員会 | 必要な都度 |
| (8) 各業務推進室会議 | 必要な都度 |
| (9) 全国公嘱協会連絡協議会 | |
| (10) 全公連担当者会同 | |
| (11) 関東ブロック協議会 | |

4. 情報に関する事項

- (1) ホームページの充実及びPRパンフレットの内容検討

5. 研修に関する事項

- | | |
|---------------|-------|
| (1) 公嘱協会社員研修会 | 2回 |
| (2) その他研修会 | 必要な都度 |